'20年5月20日日 経朝

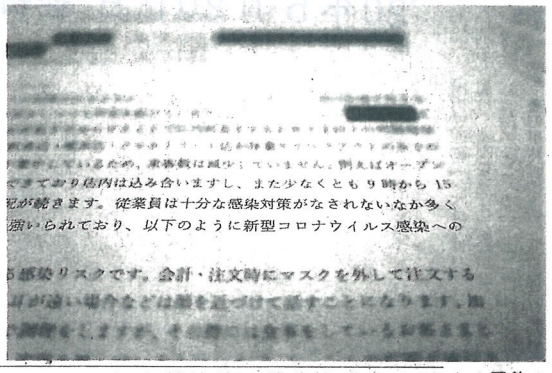
職場感染 拭えぬ不安

新型コロナウイルスへの警戒が続く中、一部の飲食店などで職場での感染リスクへの不安の声が絶えない。対策が不十分な環境で勤務を強いられているとして、労使交渉に発展するケースも。外出自粛や休業要請などの制限が徐々に緩和へと向かう一方、労災申請は増えており、感染防止策を怠れば雇う側の企業にとっても訴訟リスクなどにつながりかねない。

働く店混雑「怖い」
上司が在宅認めず

「店内が以前と変わらず混雑していて怖かった」。東京都内の大手カフェチェーン店舗で働く30代男性社員は振り返る。

4月に緊急事態宣言が発令された後も、会社は都内を中心に運営する約170店の9割で時短での営業を続ける。男性によると、周りの多くの飲食店が休業やテークアウトに切り替えて男性の店へと客が流れ、店内は混雑。一方で感染やコスト対策でシフトは削減され、従業員2人で回す時間帯も。「少人数で注文や清掃に動き回るはめになり、感染を恐れて休むと席を間引きしたり、アルコール消毒の頻度を増やしたりと従業員の感染を防ぐための対策を講じてきたと説明。5月に入り注文時に客と店員を仕切るビニールシートも全店で設置を終えたという。その上で組合との協議には応じる構えで、「納得が得られるよう職場環境の改善を続けていきたい」としている。



飲食店ユニオンが求めた団体交渉の申し入れ書＝一部画像処理しています

相談増、労使交渉も

同僚もいた」と話す。

同様の訴えは、アルバイトを含む複数の店員がSNS（交流サイト）などで発信。こうした声を受け、個人でも加盟できる「飲食店ユニオン」は4月末、テークアウトのみへの切り替えなどを求めて会社に団体交渉を申し入れた。

同社は取材に対し、客を受ける東京都の窓口には2月末から5月16日までに計約7400件が寄せられ、うち10%強の約790件が職場の安全衛生に関わる内容だった。「上司がテレワークや時差出勤を認めない」「オフィスの席を離すなどの密集対策を会社が講じてくれない」。職種はサービスや小売業など幅広く、非正規だけでなく正社員からの相談も約790件の半数近くを占めた。担当者は「新型コロナの感染拡大後、職場の安全環境を意識する人が増えている印象だ」と話す。

業務や通勤が原因で病気やケガになった人は労災保険（労働者災害補償保険）の対象となる。労働基準監督署に申請して調査を受ける必要があるが、認定されれば労災保険法に基づき、療養費用や休業補償などで手厚い給付が受けられる。

ただ、新型コロナは無症状の人から感染する恐れもあり業務との因果関係が判断しづらい。厚生労働省は4月28日、新型コロナによる労災認定への対応について都道府県労働局に通知。医療従事者以外でも、複数の感染者が出ている職場や、顧客との接触が多い業務は、感染経路が特定できなくてもリスクの高さを考慮するよう求めた。後者は小売りの販売や保育、バスの運転といった業務を想定している。

厚労省によると、新型コロナを巡る労災申請は同日までに4件だったが、5月14日時点では39件まで増加。31件は医師や看護師などの「医療従事者等」だが、それ以外に建設業や製造業などで8件（海外出張者4件含む）の申請が出ている。既に全体で2件が労災認定されている。

企業に安全配慮義務

労働契約法では、労働者が生命や身体などの安全を確保しつつ働けるよう必要な配慮を使用者に義務付けている。十分な対策を怠った結果として職場内での感染が発生すれば、企業は感染した従業員側から損害賠償を求める民事訴訟を起こされるリスクもある。

労働問題に詳しい細川智史弁護士は、裁判になった場合「企業側が感染を回避するため、実務上可能な措置を講じていたと言えるかどうかがポイントになる」と語る。具体的には在宅勤務などの検討や実施、手洗いの徹底やマスク着用の推奨、対面での会議をできる限り控えて密集を回避するなどの感染防止のための措置だ。

また派遣社員は派遣先との間で雇用関係はないものの、「派遣先にも安全配慮義務がないとは言い切れず、義務を負っている前提で対応することが望ましい」と話している。

対策怠れば訴訟リスク

都の感染者 新たに5人

東京都は19日、新型コロナウイルスの感染者が新たに5人確認されたと発表した。都内の感染者は計5070人となった。また3人の死亡を確認し、死者は計244人となった。

国は緊急事態宣言の解除の目安の一つとして、直近1週間の「10万人あたりの感染者数」が0・5人程度以下となることを挙げている。日本経済新聞のまとめによると、都内の10万人あたりの直近1週間の感染者数は0・59人となった。また都は「新規感染者が1日20人未満」を休業要請を緩和する指標の一つとしているが、20人を下回るのは5日連続となる。

国内で新たに感染が確認されたのは午後8時時点で東京都の5人、神奈川県の8人など計24人。新たな死者は東京都で3人、北海道と大阪府で1人ずつの計5人だった。